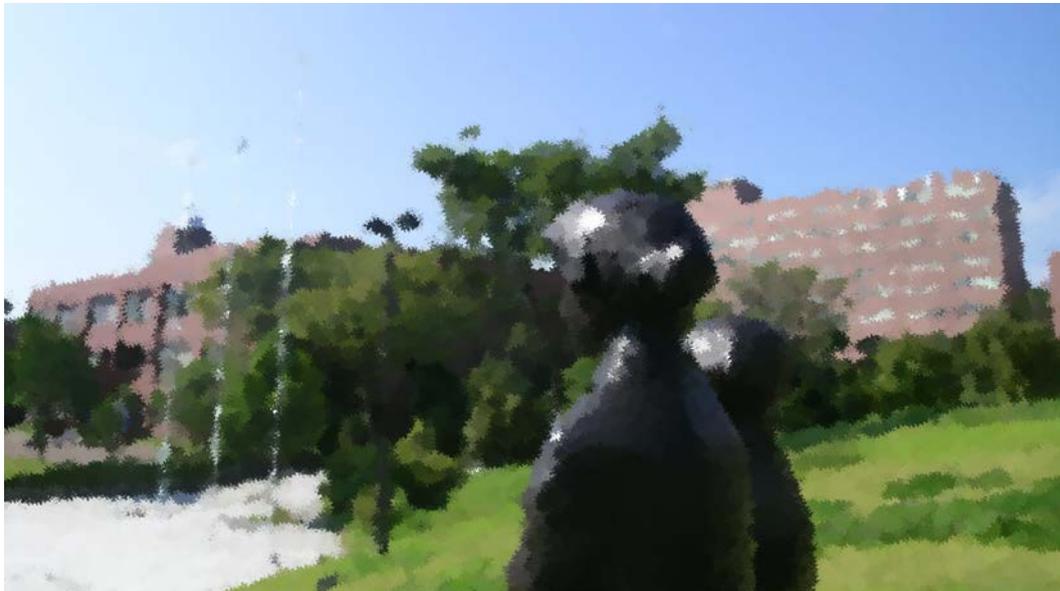


財務要覧

平成26事業年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



平成27年10月



『財務要覧』について

この『要覧』は、平成26年度財務諸表をわかりやすく解説するために、本学の活動の一部を財務の視点から取りまとめた『財務レポート2015』の要点を「教育」「研究」等の活動区分に整理し、広く一般にご理解いただけるように編集したものです。

本編『財務レポート2015』と併せてご覧ください。

国立大学法人上越教育大学

『平成26年度財務諸表』 『財務レポート2015』 へリンク
参照URL：<http://www.iuen.ac.jp/050about/070koukai/050admindoc/zaim/h26.html>

目 次

1頁 [教育に関する財務データ](#)

学生1人当たり教育経費
教育経費の推移
学生支援の取組

2頁 [研究に関する財務データ](#)

教員1人当たり研究経費
研究経費の推移
研究実施体制に関する取組

3頁 [教職員に関する財務データ](#)

人件費の概要
一般管理費の概要

4頁 [外部資金の獲得の取組](#)

科学研究費助成事業の取組
受託研究・受託事業等の概要

5頁 [社会との連携や社会貢献](#)

東日本大震災への支援
教員免許状更新講習
地域との連携事業
教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

6頁 [国民の皆様の負担額](#)

運営費交付金
施設整備費
国民の皆様に負担いただいているコスト

※ 上記の[青字](#)をクリックするとリンク先に移動します。
なお、各ページの万円単位の表記は、一部を除き百万円未満の端数を四捨五入しています。

教育に関する財務データ

教育経費

86,900万円

(対前年度比 6,300万円の増)

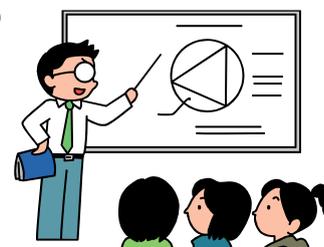
学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。
主な増加要因としては、音楽棟改修工事の修繕費による増加が挙げられます。

学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

○年間授業料 535,800円

2,128,665円
(前年度113,495円 5.6%増)
音楽棟改修等に伴う教育経費の増加が影響しております。



教育経費は、学生の皆さんから負担いただいている授業料と不足額は国からの運営費交付金等によって賄われています。

	平成25年度	平成26年度
学生1人当たり教育経費	2,015,170円	2,128,665円
教育経費 ※1	673,690,280円	740,125,013円
教育研究支援経費 ※2	135,555,614円	127,267,337円
教員人件費 ※3	2,005,946,520円	1,931,801,657円
学生数(大学)	1,397人	1,315人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

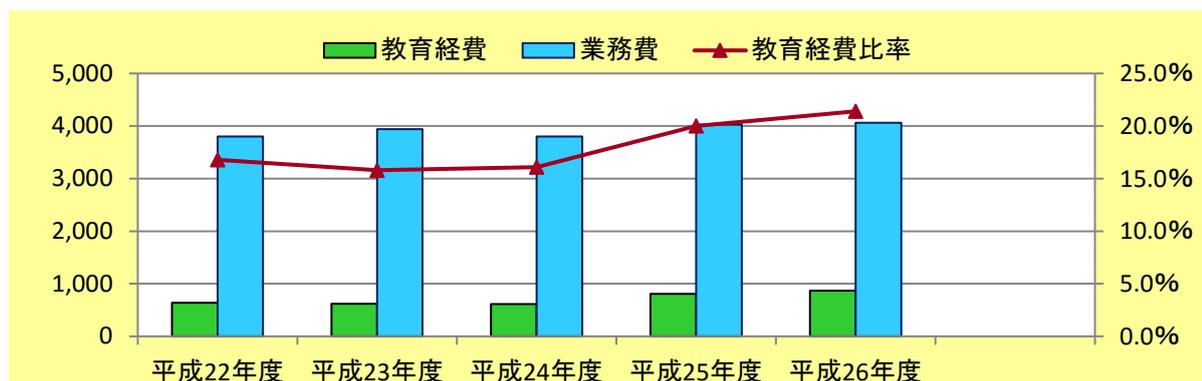
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

教育経費の推移

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育経費	640	621	613	806	869
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063
教育経費比率	16.8%	15.8%	16.1%	20.0%	21.4%



学生支援の取組

☆ 奨学金制度

本学独自の給付型奨学金制度「くびきの奨学金」があります。

平成26年度は26人の学生に奨学金を給付しました。

支給総額：226万円（1人当たり5万円～8万円）

☆ 施設整備

福利厚生施設や学生宿舎の居住環境に関する学生のニーズを把握した上で、大学会館の設備更新や学生宿舎の内装・トイレ改修などの整備・充実を図っています。

[目次へ戻る](#)

研究に関する財務データ

研究経費

13,300万円

(対前年度比 300万円の減)

研究活動に要する経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)
 教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

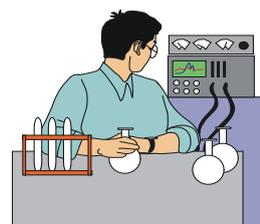
主な減少要因としては、研究機器に係る減価償却費の増加が挙げられます。

教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,511,857円
 (前年度 60,465円 4.2%増)
 科学研究費補助金の受入金額増加(受入件数110件:前年度107件)が影響しております。



	平成25年度	平成26年度
教員1人当たり研究経費	1,451,392円	1,511,857円
研究経費(大学)※1	131,166,690円	128,597,531円
科学研究費助成事業(大学教員)	80,469,020円	85,139,382円
教育研究支援経費(大学)※2	26,392,515円	22,112,839円
教員数(大学)	164人	156人

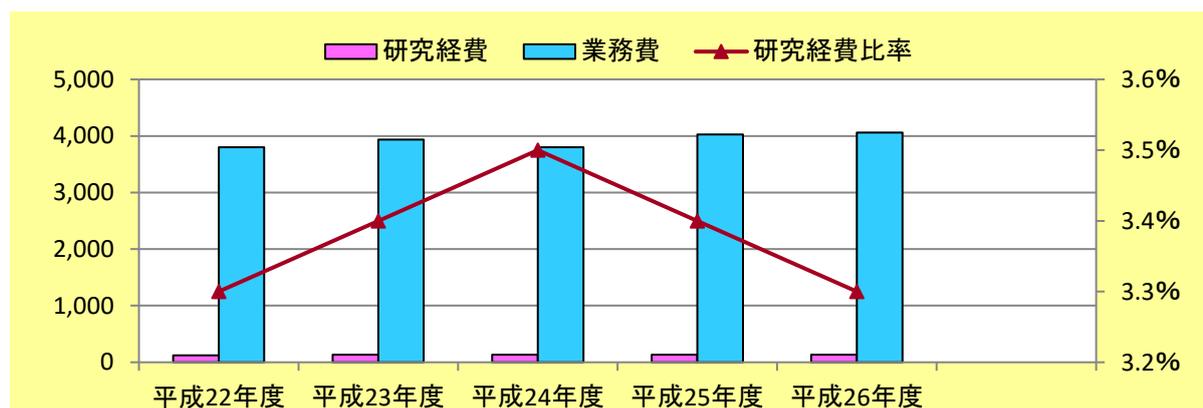
※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

研究経費の推移

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研究経費	125	133	135	136	133
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063
研究経費比率	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%	3.3%



研究実施体制に関する取組

学術雑誌論文、本学研究紀要等の論文を上越教育大学リポジトリに継続的に登録(平成26年度登録件数 2,476件、ダウンロード件数 62,430件)し、学術情報基盤の整備による研究成果の積極的な発信を行っています。

また、若手教員の育成のため、学内研究プロジェクトでの若手研究の区分で採択や科学研究費補助金不採択者への支援など積極的な研究助成を行っています。

[目次へ戻る](#)

教職員に関する財務データ

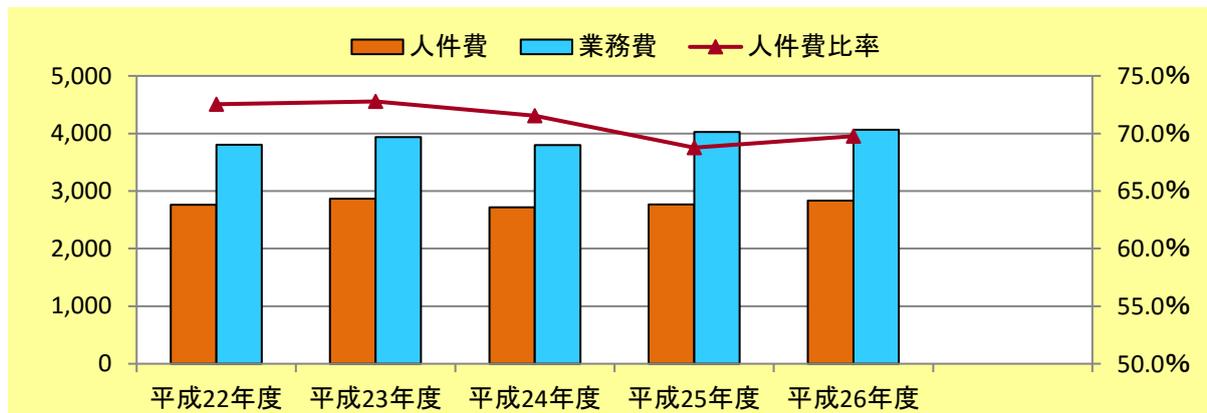
人件費の概要

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

前年度との比較としては、前年度までの「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた人件費削減措置の終了及び人事院勧告により支出が増加（156百万円）した反面、教職員の定年退職等による退職手当が減少（91百万円）したことにより、役職員に係る人件費全体で65百万円(2.3%)の増加となっております。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	2,759	2,866	2,719	2,770	2,835
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063
人件費比率	72.6%	72.8%	71.5%	68.8%	69.8%

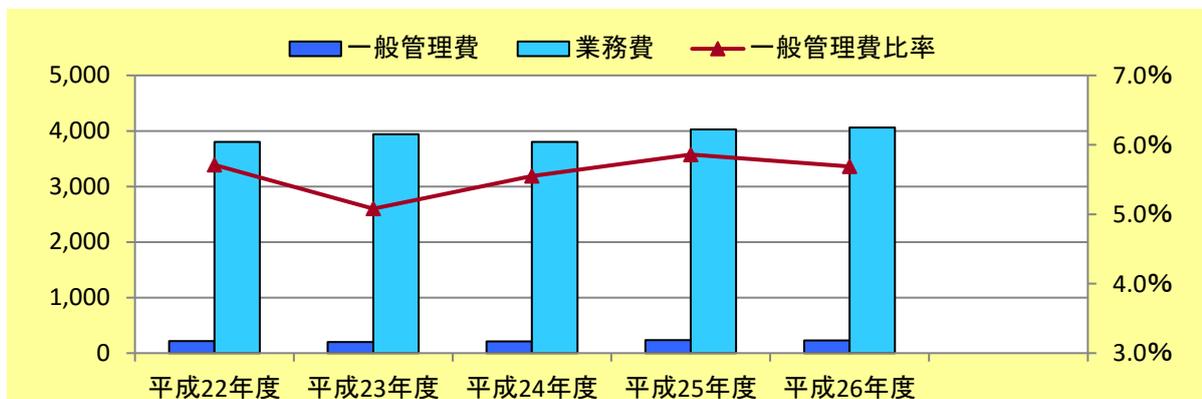


一般管理費の概要

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、前年度との比較として、5百万円(2%)減少となっております。

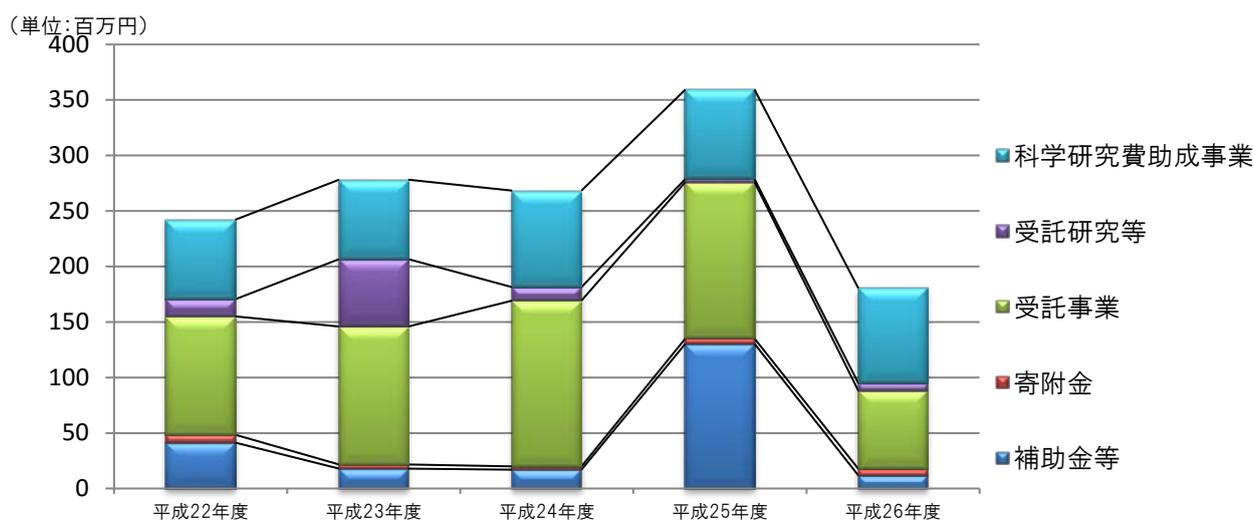
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般管理費	217	200	211	236	231
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063
一般管理費比率	5.7%	5.1%	5.6%	5.9%	5.7%



[目次へ戻る](#)

外部資金の獲得の取組



外部資金受入金額の推移

科学研究費助成事業の取組

- ▶ 科学研究費助成事業説明会の実施
- ▶ 教授会における説明
- ▶ 研究推進専門部会における申請等に係る相談等の実施
過去の応募・採択状況の把握・分析,
部会員による個別の働きかけ
- ▶ 採択者及び不採択者への研究費支援

申請件数 **97件**

<平成21年度申請件数76件に対し**28%増**>

中期計画(平成21年度に比し20%増)達成

受託研究・受託事業等の概要

受託研究等の外部資金の獲得は、法人化以降、運営費交付金の減額などの厳しい財政状況の中、本学の重要課題となっています。平成26年度は、受託研究及び受託事業で各種プロジェクトにおける活発な研究活動が行われました。

このうち、受託研究においては、(独)科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「脳情報の解読と制御」研究領域で採択された「脳情報の解読による幼児特有の認知的世界の解明」が5年目の研究を実施しました。

補助金では、平成24年度から平成26年度までの間「文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」事業を推進しました。文部科学省におけるこの取組みに対しての最終評価は、当初の計画を超えた取組が行われたとして、「S」の評価を得ています。

[目次へ戻る](#)

社会との連携や社会貢献

東日本大震災への支援

☆ 被災地の復興支援として本学の学生ボランティア団体が企画し、甚大な被害を受けた福島県浪江町及び宮城県石巻市で平成26年8月16日、12月13日に1泊2日のボランティア活動を行いました。参加者は、学生、教職員、一般の方延べ54人。現地では、被災した小学校等の状況を教諭から説明を受け、仮設住宅では子ども達に学習指導ボランティア活動や草刈り等のボランティア作業をしました。参加した学生たちには将来の教員生活に活かす体験となりました。



【作業ボランティア活動】

教員免許状更新講習



【工芸の実技講習】

☆ 本学が幹事校となり、新潟県内の国公立大学等20機関で構成する「教員免許状更新講習コンソーシアム新潟」が、新潟県全域の受講希望者に対応できる広域連携体制の下で、受講者の利便を確保しながら講習を実施しました。

本学では、上越市のほか長岡市及び佐渡市で必修領域6講習、選択領域56講習を開講し、約1,800人の教員等が受講しました。

地域との連携事業

☆ 文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」が採択され、その取組として、平成26年11月29日（土）に関越地域18大学グループのテーマ3分科会4校による「学生のキャリアパス・キャリア準備性確立に関するフォーラム」を駿河台大学（埼玉県飯能市）で開催しました。

各大学の特徴として、出口を意識した専門職（福祉・サービス関連、介護士・保育士、教員、広告デザイン関連）の育成を行っており、このフォーラムでは、各大学の学生が地域、学校及び事業所との連携のもとにボランティア活動及びインターンシップ等について実践報告をするとともに、体験を通して何を学んだか、また今後目指すべき事は何かについて発表しま



【学生のキャリアパス・キャリア準備性確立に関するフォーラム】

教育研修モデルカリキュラム開発プログラム

☆ 平成26年度に（独）教員研修センターから委託を受けた本プログラムは、平成22年度から本学学校教育実践研究センターで実施してきた「戦略的な学校支援プロジェクト」の中の3つの事業「教職員自主セミナーの実施」「教育委員会との連携研修の実施」「学校評価支援アンケートシステムの活用」を基に地域の教育委員会のニーズを踏まえてより内容を精選し、研修プログラムとして再編したものです。これまでの教育委員会との連携をベースとして、現場の教育課題を回るための研修と次代の教員を養成する大学に所属する学生や院生のセミナーを関連づけ、同じ課題をもとに学び合う研修プログラムです。同時に学生・院生から現場教員に連続していく教職キャリア意識を形成することも意図しています。



【ICTセミナー「特別支援教育におけるICT活用」】

[目次へ戻る](#)

国民の皆様の負担額

運営費交付金

本学の運営にあたり、国から運営費交付金が措置されています。

平成26年度の運営費交付金の収入予算は、320,000万円で本学の総収入の70%相当となっています。

その用途の大半は、人件費に充てられています。

なお、運営費交付金は、各国立大学法人に経営努力を促す観点から平成16年度以降、効率化係数（前年度に対して毎年マイナス1%）が課せられ、本学においては基礎的経費の一般運営費交付金が平成26年度までに28,900万円減額されています。平成26年度の運営費交付金は、前年度と比較すると効率化係数による影響額マイナス2,400万円（マイナス約1%）と、引き続き非常に厳しい状況にあります。このような財政状況のなか、年度計画の諸施策を着実に実施するため、経常的管理経費を抑制するとともに、本学の当面の課題である大学院の学生定員充足のための経費や学生支援を推進するために予算の重点化を進めています。

施設整備費

国立大学法人の建物の建設や改修は、国からの「施設整備費補助金」と独立行政法人国立大学財務・経営センターからの「施設費交付事業費」により整備されています。

平成26年度は、施設整備費補助金28,400万円、施設費交付事業費2,800万円が措置され、主に次の工事を行っています。

- ・ 実習棟（音楽棟）改修

国民の皆様に負担いただいているコスト

国立大学法人は、国立大学法人会計基準において、納税者である国民の皆様に対する説明責任を果たすため、大学の運営に対してどれだけ負担いただいているかを明らかにするための決算関係書類として「国立大学法人業務実施コスト計算書」の作成が義務づけられています。

「国立大学法人業務実施コスト計算書」は、損益計算書の費用額（経常費用＋臨時損失）から授業料収益などの自己収入による収益を差し引き、更に損益外減価償却等相当額や機会費用など、損益計算書には計上されないコストを加算して計上するものです。

平成26年度の本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、363,400万円となっています。

[目次へ戻る](#)